

- 問1 明治時代において、大日本帝国憲法の発布後に第1回帝国議会在開設された際、当時の選挙制度について述べたものとして、適切なものはどれか。
（2017年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられた。 | 2. 身分や納税額に関わらず、すべての成人男女に平等に選挙権が与えられた。 | 3. 華族や地主などの特権階級のみが立候補でき、国民に選挙権はなかった。 | 4. 満20歳以上のすべての男子に選挙権が与えられ、直接選挙が行われた。 |
|--|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問2 1901年に福岡県で操業を開始した官営八幡製鉄所について、その設立の資金源と目的を説明したものとして最も適切なものはどれですか。
（2023年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日露戦争の勝利によって得た賠償金を元手に、鉄道建設に必要な鉄鋼を自給することを目指した。 | 2. 地租改正によって安定した政府の税収を投入し、民間の製糸業を支援して外貨を獲得することを目指した。 | 3. 日清戦争で清から得た多額の賠償金の一部を使い、軍備の拡張や重工業の育成を目指した。 | 4. 不平等条約の改正に成功して得られた関税収入を使い、欧米の文化を取り入れる欧化政策を推進した。 |
|---|---|--|---|
-
- 問3 明治時代、自由民権運動が活発化し、1890年の国会開設に備えていくつかの政党が結成されました。このうち、1882年に大隈重信を党首として結成され、イギリス流の議院内閣制を理想とした政党を選択肢から選びなさい。
（2023年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 1. 日本進歩党 | 2. 立憲改進黨 | 3. 自由党 | 4. 立憲帝政党 |
|----------|----------|--------|----------|
-
- 問4 1894年に始まった日清戦争の講和から、1904年の日露戦争開戦に至るまでの日本の外交的出来事を、時間の経過に沿って古い順に並べたものはどれですか。
（2017年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 三国干涉 → 下関条約の締結 → 義和団事件 → 日英同盟の締結 | 2. 下関条約の締結 → 三国干涉 → 日英同盟の締結 → 義和団事件 | 3. 義和団事件 → 下関条約の締結 → 三国干涉 → 日英同盟の締結 | 4. 下関条約の締結 → 三国干涉 → 義和団事件 → 日英同盟の締結 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
-
- 問5 1880年に国会期成同盟が結成され、自由民権運動が全国的な盛り上がりを見せるなか、明治政府は近代的な政治体制を整えていきました。1889年の大日本帝国憲法発布に先立って、1885年に創設された制度は何ですか。
（2017年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|-------|
| 1. 内閣制度 | 2. 地租改正 | 3. 廃藩置県 | 4. 学制 |
|---------|---------|---------|-------|
-
- 問6 群馬県に建設された富岡製糸場の設立背景と、その後の影響について述べた文として、最も適切なものを選択してください。
（2017年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 日清戦争の賠償金を利用して建設され、軍艦や兵器の材料となる鉄鋼の国産化を達成した。 | 2. 幕末から最大の輸出製品であった生糸の品質を改善し、国際競争力を高めるためにフランスの技術を導入した。 | 3. イギリスの技術を全面的に導入し、綿花の輸入から綿織物の輸出までを一貫して行う拠点となった。 | 4. 渋沢栄一が中心となり、民間の資本のみを活用して設立された日本初の民間紡績工場である。 |
|--|---|--|---|
-
- 問7 不平等条約の改正に関する歴史的経緯について、1894年にイギリスとの間で領事裁判権（治外法権）の撤廃を実現させた人物として正しいものは誰ですか。
（2019年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 小村寿太郎 | 2. 陸奥宗光 | 3. 岩倉具視 | 4. 大隈重信 |
|----------|---------|---------|---------|
-
- 問8 1905年、アメリカの大統領セオドア・ルーズベルトの仲介によって結ばれたポーツマス条約の内容と、その後の日本国内の状況について述べた文として正しいものはどれですか。
（2026年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 条約締結によって増税が廃止されることが期待されたが、実際にはさらなる増税が決定したため、全国で米騒動が勃発した。 | 2. 日本は南樺太の割譲や韓国における指導権を認められたが、賠償金が得られなかったため、講和に反対する国民が暴動を起こした。 | 3. 日本は賠償金として2億両を獲得することに成功したが、ロシアに遼東半島を返還することになったため、国民が政府を批判した。 | 4. ロシア国内の社会情勢が悪化したため、日本はロシア全土を占領することに成功し、多額の賠償金と広大な領土を獲得した。 |
|---|--|--|---|
-
- 問9 明治維新以降、政府は近代化のために様々な改革を行いました。新橋・横浜間の鉄道開通（1872年）、学制の公布（1872年）、徴兵令の公布（1873年）といった明治初期の出来事よりも後の時期に、国会開設の準備の一環として行われた出来事はどれですか。
（2020年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|------------|------------|
| 1. 版籍奉還 | 2. 廃藩置県 | 3. 五箇条の御誓文 | 4. 内閣制度の創設 |
|---------|---------|------------|------------|
-
- 問10 1899年に四日市港などが貿易港として指定される背景となった、日英通商航海条約の実施によって実現した出来事はどれですか。
（2024年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|----------------|------------|-------------------|
| 1. 義務教育制度の確立 | 2. 関税自主権の完全な回復 | 3. 内閣制度の創設 | 4. 領事裁判権（治外法権）の撤廃 |
|--------------|----------------|------------|-------------------|
-
- 問11 大日本帝国憲法において、国民の代表機関として設置された帝国議会の権限について述べた文として、最も適切なものを次の中から選んでください。
（2021年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 地方自治における首長や議員を住民の選挙によって選出し、その活動を監督する強い権限を持っていた。 | 2. 天皇の同意を得ることなく、議会の議決のみで憲法を改正し、新たな基本的人権を定めることができた。 | 3. 国の法律を制定したり、政府が提出した予算を成立させたりするために、帝国議会の同意が必要とされた。 | 4. 内閣総理大臣を指名する権限を持ち、議会が選出した人物を天皇が必ず任命しなければならなかった。 |
|--|--|---|---|
-
- 問12 大日本帝国憲法第29条では、臣民は「法律の範囲内」において言論や集会の自由を有すると規定されていました。このような規定が設けられたことにより、当時の政治においてどのようなことが可能であったか、最も適切な説明を選びなさい。
（2019年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 法律を制定することで、政府に批判的な言論や集会を合法的に制限することができた。 | 2. 国民の権利は天賦人権の思想に基づいていたため、法律でも制限できなかった。 | 3. 憲法を改正しなければ、国民の自由を制限する法律を作ることは一切できなかった。 | 4. 天皇の命令（勅令）さえあれば、法律に関わらず常に国民の自由を無制限に認められた。 |
|--|---|---|---|
-
- 問13 明治時代後半、日本の産業が軽工業から重工業へと発展する基礎となった官営の八幡製鉄所について、その設立の背景と所在地の組み合わせとして正しいものはどれですか。
（2017年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 1. 日清戦争で得た賠償金をもとに、福岡県に建設された。 | 2. 第一次世界大戦の好景気をもとに、兵庫県に建設された。 | 3. 地租改正による税収をもとに、群馬県に建設された。 | 4. 日露戦争の勝利による賠償金をもとに、神奈川県に建設された。 |
|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられた。	1890年の第1回衆議院議員総選挙では、厳しい納税制限が設けられていました。当時の有権者は人口の約1.1%にすぎず、地主や富裕層を中心とした限られた層によって議会が構成されていました。その後、大正時代の1925年に納税制限が撤廃されるまで、段階的に選挙権が拡大されていくことになります。
問2	答え 3 日清戦争で清から得た多額の賠償金の一部を使い、軍備の拡張や重工業の育成を目指した。	日清戦争の講和条約である下関条約で獲得した賠償金は、当時の国家予算の数倍にのぼる巨額なものでした。日本政府はこの資金を、軍艦や兵器、鉄道の材料となる鉄鋼を自給するために投じ、筑豊炭田に近く石炭の調達に便利な福岡県に八幡製鉄所を設立しました。これにより、それまでの軽工業中心の産業構造から、重工業へと発展する基礎が築かれました。
問3	答え 2 立憲改進黨	国会開設の勅諭が出されたことを受け、1890年の国会開設に備えて政党結成の動きが加速しました。大隈重信を中心とする立憲改進黨は、都市の実業家や知識人を主な支持基盤とし、イギリスをお手本とした穏健な立憲政治を目指しました。同時期に板垣退助が結成した自由党は、フランス流の急進的な理論に基づき、農村部を主な基盤としていた点で異なります。
問4	答え 4 下関条約の締結 → 三国干渉 → 義和団事件 → 日英同盟の締結	1895年に日清戦争の講和条約である下関条約が結ばれた直後、ロシア・ドイツ・フランスが遼東半島の返還を求めたのが三国干渉です。その後、1900年に清で発生した義和団事件の鎮圧後もロシアが満洲に軍を駐留させ続けたため、これを警戒した日本とイギリスが1902年に日英同盟を締結しました。この一連の流れが日露戦争への伏線となりました。
問5	答え 1 内閣制度	自由民権運動の高まりを受け、政府は憲法の制定や国会の開設を約束しました。これに備えて、行政の効率化と権限の明確化を図るために、1885年に初代内閣総理大臣として伊藤博文が就任し、内閣制度が創設されました。これは憲法発布よりも前の出来事です。
問6	答え 2 幕末から最大の輸出製品であった生糸の品質を改善し、国際競争力を高めるためにフランスの技術を導入した。	当時の日本において生糸は最大の輸出アイテムでしたが、手作業による品質のばらつきが問題となっていました。政府はフランスから外国人技術者を招き、近代的な機械を導入した模範工場を運営することで、全国の製糸技術の底上げを図りました。八幡製鉄所は日清戦争の賠償金をもとに建設されましたが、富岡製糸場はそれ以前の1872年に操業を開始しています。
問7	答え 2 陸奥宗光	外務大臣の陸奥宗光は、日清戦争が始まる直前の1894年に、イギリスとの間で日英通商航海条約を調印し、領事裁判権の撤廃に成功しました。これにより、長年の課題であった治外法権の解消が実現しました。なお、関税自主権が完全に回復したのはその後の1911年であり、小村寿太郎が担当しました。
問8	答え 2 日本は南樺太の割譲や韓国における指導権を認められたが、賠償金が得られなかったため、講和に反対する国民が暴動を起こした。	ポーツマス条約では、日本は南樺太の割譲、大韓帝国における指導権、南満州の鉄道利権などを獲得しました。しかし、最大の関心事であった賠償金が一切得られなかったため、増税に苦しんでいた国民は「弱腰外交」であると政府を激しく批判しました。これが日比谷焼打ち事件という大規模な民衆暴動へとつながりました。
問9	答え 4 内閣制度の創設	学制や徴兵令、鉄道の開通などは1870年代の「文明開化」や「富国強兵」を目指した初期の改革です。これに対し、内閣制度の創設は1885年（明治18年）の出来事です。1881年に出された「国会開設の勅諭」に基づき、1890年の国会開設や憲法制定に備えて統治機構を近代化させる目的で実施されました。
問10	答え 4 領事裁判権（治外法権）の撤廃	明治政府は、幕末に結ばれた不平等条約の改正を外交上の最優先課題としていました。1894年の日英通商航海条約の調印により、1899年から領事裁判権（外国人が日本で罪を犯してもその国の領事が裁判を行う権利）の撤廃が実施されました。これにより、日本国内に外国人が自由に居住・営業できる「内地の開放」が進み、四日市港などの地方港も国際貿易に組み込まれることとなりました。
問11	答え 3 国の法律を制定したり、政府が提出した予算を成立させたりするために、帝国議会の同意が必要とされた。	大日本帝国憲法下では、主権者である天皇が統治権を総攬していましたが、実際の政治においては各機関の関与が必要でした。帝国議会は、法律の制定や予算の成立に対して「協賛（同意）」という形で関わる権限を持っていました。これにより、政府は議会の賛成を得なければ、新しい法律を作ったり予算を執行したりすることができない仕組みになっていました。なお、内閣総理大臣の任命権は天皇にあり、地方自治の仕組みも現在の日本国憲法下とは大きく異なります。
問12	答え 1 法律を制定することで、政府に批判的な言論や集会を合法的に制限することができた。	「法律の範囲内」という規定は、逆に言えば「法律によってその権利を制限できる」ことを意味しています。これにより、のちに制定される治安維持法などのように、政府の都合に合わせて国民の自由を抑え込む法律を制定する根拠となりました。現代の日本国憲法において、基本的人権が「法律によっても制限できない（公共の福祉による最小限の制限を除く）」とされている点と対比して理解することが重要です。
問13	答え 1 日清戦争で得た賠償金をもとに、福岡県に建設された。	八幡製鉄所は、日清戦争（1894年～1895年）の結果として清から支払われた多額の賠償金の一部を資金に充てて建設されました。場所は、筑豊炭田の石炭や中国大陸から輸入した鉄鉱石を利用するのに適した福岡県に設置され、1901年に操業を開始しました。これにより、日本はそれまでの繊維工業中心の軽工業から、鉄鋼を生産する重工業へと産業の軸を移す基礎を築きました。